

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	詳細点検
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	シート番号	A 一般事務事業 07-06
担当部署名	市民人権 局 市民生活 部 戸籍住民 課	評価責任者(課長名)	澤

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	8	その他	後期実施計画の位置付け	
			施策	1	その他	無	
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度	
	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	戸籍法・住民基本台帳法・入管法・入管特例法・堺市印鑑条例				
	4	関連計画					
5	事業実施の経緯	住民に関する記録を適正に管理し、住民の利便性増進や行政の合理化に資するため、法令に基づき継続的に行っている業務					

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	○堺市に本籍を有する者(本籍人)、堺市住民基本台帳に記載されている者○異動事項の届出者○戸籍・住基・印鑑登録事務に関する証明交付請求者○外国人に関する事務については法務省入国管理局			
	8	事業の目的 (どのような状況にしたいのか)	○本籍人の夫婦・親子などの身分関係、住民の居住関係、外国人の在留情報、及び印鑑登録について正確に記録し公証する。○上記の記録した情報は各種行政サービスの基礎を担う。これら情報を関係各課へ連携・提供することによって、市民の利便性増進と行政の合理化に資する。			
	9	事業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	(1) 各種届出・申請に基づく登録事務: 戸籍記載・住民基本台帳への記載・印鑑登録 (2) 各種証明書等の交付: 戸籍謄抄本等・火(埋)葬許可証・住民票の写し等・特別永住者証明書の交付・印鑑登録証明書 (3) マイナンバーカードの交付 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			
10	直接実施以外の主な支出先	地方公共団体情報システム機構				

Ⅲ. 投入量

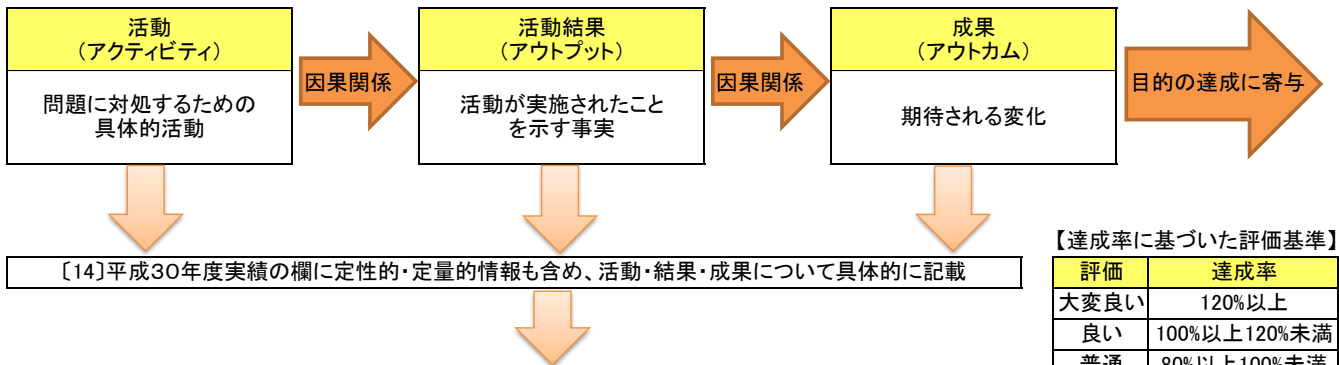
	項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	216,250	182,349	163,158	296,697	
	主な事業費内訳	需用費 消耗品費・印刷製本費	千円	13,490	14,201	11,097	14,874
		役務費 通信運搬費	千円	5,628	26,994	5,434	10,628
		通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る負担金	千円	134,567	65,020	65,719	182,719
		窓口業務等委託経費(西区)	千円	61,032	61,862	67,664	73,555
		国・府支出金	千円	132,681	63,056	63,687	182,719
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	10,941	7,685	12,362	18,722
		市債	千円				
		その他()	千円				
		一般財源	千円	72,628	111,608	87,109	95,256
12	人件費 (b)	千円	1,077,800	1,055,100	1,044,900	1,050,200	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	1,294,050	1,237,449	1,208,058	1,346,897	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	戸籍住民基本台帳事務	シート番号	07-06
-------	------------	-------	-------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍事務・住民登録事務・印鑑登録事務・中長期在留者居住地届出事務等を、法令に基づき実施。 また、住民情報を関係各課へ連携・提供することによって、市民の利便性増進と行政の合理化を実施。 自動交付機終了に伴うコンビニ交付への移行のため、引き続き窓口等でマイナンバーカードの申請の啓発を行い、マイナンバーカード交付者数とコンビニ交付での証明書取得数が増加した。 						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		マイナンバーカード交付者数(累計)	人	目標値	-	84,400	126,600	126,600
				実績値	73,324	97,090	119,961	
				達成率	-	115%	95%	
				評価	-	良い	普通	
	算出方法・設定根拠など		H30年度以降の目標値は、人口の15%					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		コンビニでの証明書取得件数	通	目標値		-	38,059	38,059
				実績値		4,965	30,752	
達成率					-	81%		
評価					-	普通		
算出方法・設定根拠など		目標値は証明書発行数の5%程度						

業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	平成29年度のコンビニ交付開始時から引き続き、自動交付機の終了やコンビニ交付実施を市民の方に周知し、そのためのマイナンバーカードの申請を啓発した結果、自動交付機終了後は、コンビニでの証明書取得者が増加した。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。